



お取引様各位

2024年4月30日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 254

マレーシア

AA) トピックス :

● マレーシア国民、500万人に糖尿のリスク＝保健相副大臣

保健省のルカニスマン・アワン・サウニ副大臣によると、マレーシア人のうちおよそ500万人が糖尿病の「予備軍」または糖尿病のリスクにあるという。これは、同副大臣がタイプ2糖尿病の発症を防ぐ目的で行われている「プレ糖尿病スクリーニング・診断・管理推進キャンペーン」開始の際、記者団に語ったもの。

糖尿病患者は症状が現れないことが多く、多くの方が自身が糖尿病であることを認識しておらず、早期の検査も受けていない可能性がある。スクリーニング検査を通じ糖尿病患者の削減を狙っているが、市民5,000人を対象にした意識調査では、76%が「検査を受けたことがない」と回答するなど前途は陰しい。同副大臣はさらに、糖尿病の治療費が総治療費の約50%を占め、保健省の年間予算から約40億リングを拠出していると述べている。

マレーシアの食事には、当分、炭水化物が豊富な食品が多く含まれる。例えば、白米、ヌードル、ロティ、砂糖を多用したスイーツなどが消費されており、これが糖尿病の発症率の高さにつながっている可能性がある。

● 国内航空の旅客輸送、第一四半期はコロナ前の86%まで回復

空港運営のマレーシア・エアポート・ホールディングス(MAHB)が発表した、2024年第1四半期(1~3月)の旅客輸送量統計によると、管理する39空港で2180万人の乗客を取り扱った。これは、コロナ禍以降で最多となり、2019年第1四半期の85.9%まで回復している。

MAHBがマレーシア証券取引所(ブルサ・マレーシア)に提出した報告書によると、国際線は1170万人の乗客を運び、19年第1四半期に比べて89.4%まで回復、国内線は1010万人で、19年第1四半期の82.2%に達している。

24年第1四半期には、主に新しい航空会社の就航により前年同期と比べ週当たり1386便増えた。クアラルンプール国際空港にエア・マカオが週4便、中国の長龍航空(ローンエア)が週3便、トルクメニスタン航空が週2便でそれぞれ新たに乗り入れ。アラブ首長国連邦(UAE)のフライドバイ(FlyDubai)がペナ

ンとランカウイ～ドバイ間で毎日運航で就航したことも追い風となっている。

● バド桃田選手の代表引退、マレーシアでも高い関心

バドミントン選手として世界的に知られる男子シングルス元世界王者・桃田賢斗選手が4月18日、日本代表から引退を表明したことについて、マレーシアでもさまざまな形で報道されている。バドミントンはマレーシアで人気の高いスポーツの一つであるとともに、本来は東京五輪が開かれる予定だった2020年の1月、マレーシアマスターズでの優勝の翌朝、クアラルンプール市内から空港への移動中に交通事故に遭った。そんな背景もあり、桃田選手はマレーシアで自国選手のように慕われている。

マレーシアでの桃田選手の引退報道では、「2020年の自動車事故からついに立ち直ることができなかった」と論評。同選手は「目の手術が必要となった。ドライバーが亡くなった大事故だったこともあり、そこから完全に回復することはなく、以前のようなパフォーマンスを示すことは困難になったようだ」と解説を加えている。

桃田選手本人自身も、「その不幸な事故が多くの問題を引き起こしている」とした上で、「目の手術後、見えない角度があったり、身体の一部が動かなかったりした」、「疲れるはずのない程度の練習でも、疲労を感じた。最善を尽くしたが、もはや世界のトッププレイヤーと競うのは難しいと感じた」と述べている。

BB) 木材状況 :

先月も述べたが、マレーシアでは近年にない熱波が襲っており、40度近い日もあるという。相変わらず日本からの引き合いも少なく、またさらなる円安の為、受注も低水準である。オーダー残が少なくなっていることもあり、工場は、原木の買いを控えており、原木在庫水準も低くなっている。このようなことから、生産も進まず、納期遅れも出てきているようだ。今後、工場の稼働がストップすることも考えておかなければならない。

インドネシア

レバラン(イスラム正月)で多くの工場は4月6日から15日までの10連休だった為、4月の生産量は通常の3割減となっているが、全体として受注が低迷していたこともあり、納期遅れの問題は発生していない。日本からの発注は急激な円安で様子見が続き、契約量は低迷した。

4月はインドネシアの通貨ルピアも対米ドルで下落が続き、先月3月13日に1ドル=15,565ルピアだったものが4月17日には4年ぶり安値となる1ドル=16,315ルピアとなった。これに対しインドネシア中央銀行は為替介入を実施し、現在は16,200ルピア前後で持ちこたえている。ルピアは過去に乱高下を経験し不安定な通貨とされ、かつてアジア通貨危機では、1997年7月に1ドル=2,400ルピアであったが、翌1998年1月には17,000ルピアにまで下落した。半年でルピアの価値は7分の1になり、その結果として輸入小麦の流通価格が急騰し深刻な食糧不足が発生した。この苦い過去を教訓にして中央銀行による介入は適宜実施されているようだ。過度な為替乱高下は経済の混乱を招くだけに、為替の安定を強く望むところである。

さて日本では4月17日に豊後水道沖で震度6弱の地震が発生しニュースになったが、同日にインドネシアで大規模な溶岩が流れる噴火が発生した。この大規模な噴火では噴煙によって旅客機が運航できなくなり、コンテナ船が退避する等、インドネシアの経済に大きな混乱をもたらした。また4月30日未明にも同山で大規模な噴火が発生している。噴火とほぼ同時に大きな地震が発生したが、日本のニュースでは、『この地震による日本への津波の影響はありません』とテロップが流れた程度で、大きな話題にはならなかった。

インドネシアは日本同様、地震大国であり、2023年の1年間で震度6以上の大規模な地震が5回も発生しており、その都度人命を失う災害となっている。まだ日本のような地震発生アラートはなく、防災インフラも整備されてなく、地震に対してなすがままになっている。また、死生観あるいは宗教観により、地震災害を運命として受け入れ、『あえて避難しない』を選択する者もいて、被害の拡大を招いている。日本政府による防災インフラ整備支援は進められているが、まずは「あえて避難しない」という行動体系ではなく、「すぐに避難する」という意識へ変えるような啓蒙活動が重要であろう。



ルアング火山の大噴火の様子

中国

旧正月以降、価格の調整局面はもはやないだろうとされていた中国の各生産工場では、採算ラインを度外視した価格帯を提示する工場が出始めてきた。この原因は、契約減少の長期継続化である事はいまでもない。

中国に対しては、これまで長きに渡り顕著にはみられなかったウッドショック時の便乗値上げが、我々の心に深く刻まれてしまっている。それがさらなる追い風となってベトナム材に完全シフトしてきた資材を、再度中国産に回帰していくという動きは、そう簡単にはいかないだろう。しかし、この中国の値下げがさらに今後続き、ベトナム産との価格差が顕著に、如実に現れてくる事にでもなれば、当然品質が担保出来る工場においては、契約数量が多少なりとも中国に流れていく事もあるのだろう。。

個人的な「短観」となるが、現在中国側が提示している価格帯は長きに渡り継続される事は無いと予想している為、長期的な視点で見た場合、新たなオーダーを中国産に切り替えていくという動きに再転換する場合には、それなりのリスクも伴ってくる事だけは理解しておきたい。

2020年秋口に、中国当局が不動産市況のバブル抑制と、それに伴う不動産会社の財務内容改善を念頭に、負債比率の高い企業に対して、金融機関などからの融資制限を設けた事で、中国の大手不動産である恒大集団が債務不履行に陥る可能性があるという大々的に報道されてから、中国の不動産市況の揺らぎが露呈されたニュースは今でも記憶に新しい（日本でもバブル時に不動産業者に対する「総量規制」があったが、それと同じだろう）。

現在に至っては、恒大集団の負債総額は、日本円で48兆円とも報道されており、香港高裁から清算命令が出ているのが直近の状況である。

中国では現在、各地域で建設現場が中途半端な状態で操業停止となっており、労働者に対する賃金未払いが各地で発生しているようだ。それに従い、労働者のデモ行動も日々SNS上にあげられるも、当局により直ちに動画が削除されるという、いたちごっこが続いている。

中国には農民工と呼ばれる出稼ぎ労働者（日雇労働者）が全国に約3億人はいると報道されており、それらの人々が不満を募らせる画像は、ニュースやネット上でしばしば見かける話題となっている。我々の入手できる映像は其中でも極一部であり、大多数は我々が目にする前に当局により消去されている。

中国に足繁く通っていた頃は、素人目で見ても、なぜこんな畑の真ん中に、高層マンションが建てられているのだろうか、なぜこの商業施設が早くも建て替えの時期を迎えているのだろうか、なぜこんな所に高速道路が必要なのだろうか？ いろいろと疑問を抱いていた。

当時の中国は、経済の大発展の最中でもあったので、見てきた光景に対して疑問を抱いても、特段問題視はしてこなかった。しかし今となっては、当時抱いていた問題意識が決して誤りではなかった事を痛感し始めている。建設途中で放置される新たな郊外型の開発事業や、畑の中で突然建てられる乱立マンションに住人の姿はなく、今となっては空虚なコンクリート塊となってしまっている。建設当時は、多くの農民工が集まり、新たに活性化される街の姿を明るく映し出されていた光景も、今となれば廃墟となり、皮肉な事に労働者デモの集会場となってしまっている。

中国では地方融資平台という、地方政府直轄の融資会社が、全国で約1万社あるといわれている。その地方融資平台が、地元企業や銀行、投資家たちから多額の融資を募り、不動産を買収したり、建設事業を行う開発投資案件に着手していく。そこに長く住んでいた住人達を、半強制的に追い払い、新たな街づくりという大義名分を以て、意味のない高層マンションや、商業施設を次々に建設していく。中央政府からの鶴の一声は、沿岸地域から内陸地域へと次々に派生していき、全国じゅうに意味のないハリボテ建設が広がっていった。結果として、今のように不動産バブルが弾けてしまえば、これまで造ってきた創造性の全くない建築物は、無能な価値を生み出しただけに終わり、決して必要性があつて造られたものではない事にだれもが気付く。これは当たり前といえば、当たりの話なのである。

現在中国では、公表している負債総額以上に隠れ債務として各地方政府には、1800兆円の負債総額があると先日ある番組で報道されていた。これに加え、バブル期に購入した不動産負債を抱えている個人負債が、

1400兆円あるともいわれており、中国の国家債務が約1000兆円とすれば、この見えない負債が、今後の中国経済にどのような影響を及ぼして行くのか計り知れない。

これに加え中国では、今後のさらなる地方債務の膨張、さらに昨今の社会問題として浮き彫りになってきている若者達の失業問題や高齢化問題、少子化による人口減少という大きな社会問題の波が次々に押し寄せてくる。中国ではGDPを押し上げていく為に、とにかく建設せよという創造性のない表面的なハリボテ社会構造が、いよいよ崩壊を迎えていくこの時代の流れを、中央政府が一体どの方向に今後舵を切っていくのだろうか。

貧しさの中にもきっと幸福があったであろう地方の街に、勝手な町起こし無能役人が押し寄せて、住人を立ち退かせ、無計画に高層ビルや高速道線を乱立させ、創造性の無い建設ラッシュという空虚な箱作りに一時は人が集まり街が賑わった。それをひたすら夢中に行なう事で、人々は空虚な幸福を感じ、やがて麻痺していった。不動産バブルがそれを後押しし、我々外国人からしても、その中国の圧倒的な力を、瞬間信じてしまった時代があった事も事実だろう。

しかし、時間の経過とともに、造られてきたハコモノはただの箱となってしまった事が露わになり、その無用さにふと気付く。そして、それらは建設に携わる人の抱く誇り高き地図に残る仕事ではなかったと改めて気付き始めたのだった。

それらの建設に携わった人々も年を経て、社会保障を得る立場になるが、その保証がいつまで続くのかわからない。各地方政府が抱える隠れ債務の限界が表に出始めてくる中で、中央政府は次の一手をどう打っていくのだろうか？ 外圧頼みの策を取る事で、中国が潤うようになるという破壊的な動きに歩を進めて行かない事を、ひたすらに祈りたい気分である。

ベトナム

市況は低迷中だが、各社の手持ち在庫は確実に減少して来ており、港湾在庫の数量も、少ないといえる状態まで減少している。ただ、この為替相場環境が、購買意欲をそそる状況ではない為に、強気な事は言えないが、必要な数量だけ手当てして、あとは現地側の早期生産と船積みにも身を委ねるしかこの場を切り抜けられる良い方策は見出せない。

アメリカ向けのまとまった注文が入り始めてきている昨今のベトナム情勢なのだが、その情報を公に開示したところで、馬の耳に念仏にもならない事は十分認識している。

ベトナムにゴムの演習林があると聞き、ある時期にそこを訪問した事があった。ベトナムは近年、天然ゴムの輸出数量において、世界第3位にまで上昇してきており、そのゴム材の採取が終わった後のゴム用材向けとして、ゴムの木の扱い量が年々増加している事は、かつてのいつかの産地情報でも記述させて頂いた事を記憶している。

ゴムは、多くの人達が懸念するカビの心配が付きまとう材ではあるが、ベトナムでは、このゴムを使用した製品が昨今多く輸出されるようになってきている。今後、時の経過とともに、日本でもベトナム産のゴムを利用した材を、もっと目にする機会が増えて来るだろうと予想はしている。

その当時訪問したゴム農園は、ゴムとなる樹液の採取が終わっており、放置林として国の管轄下に置かれるようになっていた。よって当時、必要な丸太を購入する為に政府からの許可を得て、この地に向かった事を思い出した。当日は、自分達でゴムの立木を選木して、良さそうな丸太を数十本購入した。特に誰からも監視される事なく、適当に選んで好きなものを持って行ってもいいというスタイルは、驚いたものである。

訪問したゴム農園は政府管轄の土地となったのだが、その後、部分的に乳製品の会社がこの土地を購入し始めた。今となっては、この土地の大部分をこの乳製品企業が買い占めたと聞いている。その企業は、THミルクというベトナムでは上位に入る乳製品の大企業である。ここから生み出される牧草地から TH ミルクが経営している各農家に牧草が手当てされ、企業仕込みの乳製品が産み出されるというどこにでもある話である。当時訪問したゴム農園は、TH ミルクに全用地が買収されており、既に多くの土地が牧草地帯となっていた。牧草地帯とはいっても、私が想像していた乳牛の放牧地としてではなく、飼料として各牛舎に運ぶための牧草の育成地なので、草が広がっているだけで、牛は全くいない。そこに訪れた事がない人には上手く伝えられないのだが、これまで見た事がない綺麗な景色であったことだけは鮮明に記憶している。

幹線道路から外れて、郊外の道路を走り、これ以上車では進めない所で車を降り、奥地にあるゴムの演習林を目指すべく、牧草地帯を歩く事 30 分程度。歩いている間、ひたすら静寂に包まれた、あの景色が忘れられない。聞こえてくるのは鳥のさえずりと虫の鳴き声だけで、人の声もなければ、エンジン音もない。

当地に赴いた時に、私の様な単純な人間が抱いた考えは、この地の観光化であった。こんな静かな所で、風に吹かれる草地を眺めながらゆっくりした時を瞬間でも味わう事が出来たら、誰もが自分の小ささに気付くはずである。この地がどこに所在するかは、この文面では記載しないが、決して大都市から大きく離れた所ではない為に、その気になれば誰でも行ける場所である。どの旅行情報誌にも掲載されていない地なので、しばらくこの静かな地は訪問した当時のまま保たれているだろうと推察している。

ちなみに上述したようなゴム農園は、ベトナム各地に点在しており、一般的に山間地に植えられるような木ではなく、平地あるいは丘陵地帯に植林されている。山間地ではない事から、比較的集材も容易になる為、今後のゴム材の使用量は右肩上がりになっていくはずである。

ロシア関係

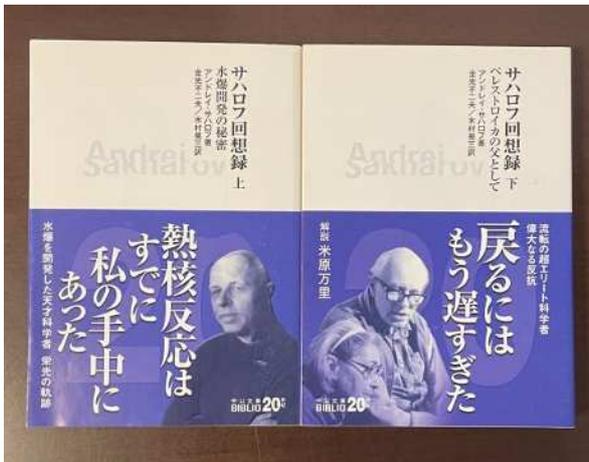
AA) トピックス：

1) 「サハロフ博士」：

現在公開されている映画「オッペンハイマー」が好評を博している。オッペンハイマー博士が「原爆の父」なら、「水爆の父」と称されているのがアンドレイ・サハロフ博士。彼はソ連時代の反体制物理学者としてよく知られている。ソ連の核開発に関わり、国家の科学政策の中枢にいたサハロフは、その秘密を知り過ぎたがゆえに、科学者にとって最も必要な内外の科学者との交流や国内での研究にも制限が加えられた。そればかりか、彼を取り巻く人々、とりわけ家族にまで国家権力の迫害が及んだ。その迫害方法は目に余るものだったという。日本の戦前における戦争批判勢力への政治的弾圧と同じような様相だったことは容

易に想像できる。それも「国家安寧」の名のもとに公然と。

つまり、サハロフにとっては生きていくこと自体が国家との闘争につながった。歴史的にみて、彼はまさに悲劇の物理学者であった。そのサハロフがまさに命がけで書き残した回想録を読んだことがある。ロシア革命後、間もなくモスクワに生まれ、モスクワ大学を卒業後、科学アカデミー物理学研究所で理論物理学の研究を始める。米ソの核開発競争とともに現れた冷戦構造下で国家政策として進められた水爆開発研究所に関わり、指導的役割を果たしていく。その後ソ連が水爆開発に成功したことにより、サハロフは科学アカデミーの会員に選出された。青年科学者サハロフの研究生活はバラ色の人生だった。でも彼の悲劇はここから始まった。1953年にスターリンが死去した3年後、スターリン批判の登場とともに。サハロフ自身が「1965年-67年はわが生涯の転機だった。私は研究に没頭する一方で、ソ連支配層との最終的な決裂にも向かっていた」と述べているように、自らが関わってきた核開発の研究から核戦争の脅威を誰よりも素早く感じ取るのはもちろんだが、ソ連社会で起きている多くの出来事と猛然と闘うことになる。それはソ連社会の政治システムそのものへの批判へと向かっていく。それをまとめたのが「進歩、平和共存、知的所有に関する考察」。これ以降、サハロフは軍事研究から外されたこともあり、科学者としてよりもソ連社会における人権擁護活動家として精力的に活躍。そして、1975年にはノーベル平和賞を受賞する。



「サハロフ回想録」

これを契機に米国をはじめとした西側諸国は、ソ連における人権問題に批判の矢を向けることになるが、ソ連指導部は当然のごとく、サハロフをいわば国家反逆者・反革命者と位置付ける。言論活動の制限は当然のこと、自宅での会話の盗聴、手紙・書簡の開封、日常的な尾行、こどものモスクワ大学への進学の見送り、夫人への不当な嫌がらせ等々、考えられるありとあらゆる精神的、肉体的弾圧を繰り返していく。実際、サハロフの回想録のこの項を読むのはとても辛かった。さらに追い打ちをかける出来事が。

ソ連指導部は1979年12月アフガニスタンに武力介入するが、これに対する抗議活動を行ったという理由でサハロフをゴリキー市に流刑する。この間もサハロフ身辺への監視が続く。しかし、サハロフの人生に誰も予想すらし得なかった出来事が起こる。85年3月のゴルバチョフ政権の誕生である。ゴルバチョフの登場によるペレストロイカ政策、その中にはグラスノスチ（情報公開）、新思考外交が含まれるが、やがて東欧諸国の政治変動に波及、最終的にはソ連邦解体につながる。政治的・社会的大変動。

このような国内や世界情勢の潮流の中で、サハロフは流刑を解かれモスクワに戻る。この出来事は世界中

で注目の的となり、さらには最高会議代議員に選出される。その後、第2回目の連邦人民代議員大会が開催されたが、この会議にはソ連邦に議会制民主主義が誕生するかどうかの指針を決める重要な内容が議題として上程されていた。ソ連共産党を指導政党とする「憲法6条」をめぐる討議で、自らの命を救った恩人ゴルバチョフと激しく論争したことは、日本のテレビでも報道されたので記憶に新しい。サハロフの主張は、憲法6条を廃止せよというものだった。その夜、心臓麻痺で急死。長年に及ぶ迫害により心身ともに極限状態にあったサハロフ。「サハロフはその死によって、この国の民主主義の良心となった。今や立場を超えて、その道徳的純粋さに人々は脱帽したのである」と評価された。

サハロフの回想録は、旧ソ連邦における科学者や科学政策を知るための一級の歴史的資料である。というのも先述したように、命がけの仕事のオンパレードだったのである。サハロフはこの回想録やそのもとになった日記などを頻繁に何度も盗まれた。国家権力サイドがひとりの科学者をこれほどまでに弾圧しなければならないような社会は、まさに病的で断末魔的な状態に陥っていたことを示す。サハロフは生涯に渡り苦悩を背負った悲劇の科学者であった。

悲劇の科学者というと、冒頭に述べた米国の「原爆の父」と呼ばれるオッペンハイマーがいる。反ナチズムの立場からロスアラモスの原爆研究所長として指導的な役割を果たしたが、マッカーシズムの嵐に巻き込まれ、原子力機密保持問題を問われ公職追放処分となった。彼も後に核開発競争に対して反対運動の立場に身を置いた。サハロフとオッペンハイマーはソ連と米国で同じような運命をたどることになったが、サハロフに対しては「権力的弾圧」、オッペンハイマーに対しては「近代的弾圧」ということができるだろう。

2) 「ロシアの移民制限」:

144人が死亡したモスクワ郊外のコンサート会場銃乱射事件を受け、ロシアで外国からの労働移民や出稼ぎ労働者への圧力が強まっている。旧ソ連のタジキスタン出身者が実行犯として逮捕されたことで、国外追放になった人も多くいる。大惨事を事前に防ぐことのできなかった政権に、責任の追及から逃れる狙いがあったのは明白だ。この事件の真相は、ウクライナが絡んでいるのか、ロシアの自作自演なのか、それともシリアを支援するロシアに対するイスラム国のロシアへの敵愾心が影響しているのか、藪の中。サンクトペテルブルク市の裁判所は先月末に、外国人418人の国外追放を決めたことを明らかにした。不法労働などが発覚したことが理由に挙げられている。ロシアの経済紙の報道では、同市に向かう幹線道路で大規模な検問が実施され、1500人以上の外国人が取り調べを受けたという。タジキスタンの労働次官は、同国からの出稼ぎ労働者らが混乱し、多くが帰国を希望していると明らかにした。

この襲撃事件の実行犯は、旧ソ連構成国で中央アジアにあるタジキスタン出身の4人の容疑者とされる。ロシアでは、多くの旧ソ連構成国の出身者がビザ無しでの入国が認められており、観光などを装って入国し、不法に労働するケースが後を絶たない。さらに、当局が外国人労働者の占める割合の高い小売業や建設業などへの査察を強化したと伝えている。144人が亡くなり500人以上の負傷者を出した大惨事だけに、プーチン政権として、事件を防げなかったという批判を避けるためにも、取り締まりの強化は不可欠だったとする見方が強い。ロシアの独立系メディアは警察などの対応が遅れ、犯人を逃がした可能性があるなどと批判している。

数多くの批判をかわす意味合いもあり、ロシア内務省は出稼ぎ労働者らへの規制を強化する改正法案を発表した。入国時の指紋登録の義務付けや情報の一元管理、法律に違反した場合に国外退去などを求めることのできる「忠誠協定」の導入が含まれた。他に、ロシア連邦保安局（FSB）は、ロシア連邦南部のダゲスタン共和国で拘束した武装勢力のメンバーが、今回の事件の襲撃犯たちに武器提供したとの供述があったことを発表した。

タジキスタン共和国は日本人にはあまり馴染みのない国だ。中央アジアのパミール高原を擁するなど山岳地帯に位置する国で交通が不便であるため、小地域ごとの結びつきが強い（部族のようなもの）。アフガニスタンの北隣に位置し、イスラム教の影響が強い。中央アジアにはトルコ人系の国が多いが（カザフ、ウズベク、トルクメニアなど）、タジク人はアーリア系スキタイ人である。ペルシャ系（イラン系民族）といってもいい。かつてモスクワで私はタジク人と懇意にしていたことがある。彼の説明によれば、タジク人の風貌はトルコ系とは異なり、よく対比されるモンゴロイドでもなくコーカソイド。瞼は二重で目の占める面積が大きく（目が大きい）、虹彩の色も多種多様で最も暗い茶色から最も明るい青色まで幅広いと聞いた。勇猛な兵士にタジク人が多いとも。

日本でタジキスタンが話題になったのは、国連のタジキスタン監視団に参加していた外務省職員と民間人が同地での活動中に襲撃された事件。この監視団は 1992 年に発生したタジキスタン内戦を收拾するために創設された組織だが、1998 年、首都のドウシャンベ東方の山岳地帯を走行中に武装集団による襲撃に遭い、大学の助教授から外務省の政務官に転じた著名な秋野豊氏が亡くなった。助教授時代にソ連の専門家としてメディアに頻繁に露出していた同氏が亡くなったことは、ショッキングな出来事として報道された。



「タジキスタン共和国」の略図
(外務省 HP より)

この度の移民制限はロシアにとって痛し痒しである。少子高齢化社会のロシアでは、特に若者世代がいわゆる 3K の仕事を嫌うため、特に都市部における建設労働者や清掃員などの仕事を中央アジアからの出稼ぎ労働者に頼り切っていた。低賃金で賄えるというメリットもあった。今後もしこの移民制限がより厳格化されると、ロシアの経済に支障を来すことは容易に想像できる。今、ロシアは北朝鮮との関係を深めているため、これまでの出稼ぎ労働者や移民が北朝鮮の人たちにとって代わられる可能性は十分ある。

BB) 産地現状 :

3月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は20,700m³と前月に比べ4,900m³の大幅減(直近の在庫量は約19,000m³)。今年1~3月のロシア製品の入荷量は約115,900m³で前年同期とほぼ同じ。

赤松垂木輸入製材品の産地価格は、年初比で100ドルほど上昇している。産地製材メーカーは、人件費の上昇など生産コストが高止まりしている理由を持ち出し、現時点でこの値上げ上昇気運が収まる気配はない。折からの円安も相まって、日本における上級グレードの販売価格は、10万円を軽く超えている状況がある。今後もこの基調は変わらないと予想する。在庫量や今後の入荷量も大きく伸びることはないため、市場価格は高留まる。入荷量の減少の理由は、物流問題である。ひとつは、軍需物資輸送が優先され、鉄道貨車を確保できない状況が全く改善されていないこと、次にロシアが北朝鮮に国連制裁を無視して極東のポストーチヌィ港から石油製品を輸出したことで、同港が米国の経済制裁の対象となり、コンテナ貨物がもうひとつの極東ウラジオストク港に集中し、作業、船積み遅れが生じていることが挙げられる。現地の生産状況に目を移すと、冬伐り丸太が伐採量の削減(伐採にかかる人手問題?)と厳冬による伐採作業遅れで出材量が減少しているため、製材工場の丸太在庫が少なく生産に遅れが生じている。さらに、下級品では中国や中央アジア向けが比較的好調で、日本向けの販売数量が絞られているときく。完成品以外に原板価格も上昇し入荷遅れも目立ち、国内の再割製材メーカーの在庫が激減している。ほかに、輸入完成品の再仕分け品販売も量的確保がままならないため不調だという。入荷量の減少と価格のさらなる上昇で、ロシア赤松製品がますます「銘木化」している感がある。これまで何度もふれてきたように、素材転換や樹種転換が急激に進んで行き、赤松製品のシェアがより一層低下することが懸念される。

1991年に設立された日ロ合弁製材企業。2014年に日本側がロシア側保有分の株式を買い取る形で完全民営化し、日本企業となった。つい先日、日本側がこの事業をロシアの物流・輸送事業を営む企業に譲渡し、所有権移転手続きが完了した。ロシアのウクライナ侵攻が3年目に突入し、戦争の終結が見通せないことにより、日本の全額出資会社としての事業継続リスクが大きいとの判断が今回の結論に至ったとみられている。当面は、日本向け輸出は従前の事業者が優先販売権を取得し継続することになっている。ロシアでの事業継続は、カントリーリスクが大きいことが今回のケースでもよく分かる。これまで日本の企業は、ロシア企業との間で合弁会社をいくつも設立してきたが、全てがスムーズに運営されてきたとは思えない。これまでソ連、ロシアと取引を行ってきた身からすれば、一抹の寂しさを感じざるを得ない出来事だった。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太の2月積み価格(3月入荷玉)は、前回価格から数ドル高だったことは先月の産地情報で述べた通りで、次回は4月中旬積みの予定だったが、現時点では船積みは4月下旬以降となるときく。船積み経由地の韓国の木材を取り巻く環境が思わしくない状況が影響している。韓国では丸太挽き工場など木材関連企業の閉鎖が相次いでいるという(日本と同様、木材需要が低迷)。丸太挽きから製材品輸入への移行により、NZ材を輸入するための船を用船できるほどの数量が集まらない状況。日本側で単独配船できるほどの需要もなく、これが船積み遅れの要因となっている。5月積みが現実味を帯

びてきたが、価格交渉はこれからだという。韓国でも需要が弱いとはいえ、日本と同様に在庫が減っていることもあり、時間とともに韓国経由での運航は可能だとの予測だが、円安も絡み輸入コスト増は必至。輸入コスト増、国内の梱包関連製品の荷動きの低迷を受け、NZ 丸太挽き、及び杉併用メーカーの間では値上げを打ち出す動きがある。ただ、梱包市況の悪さから値上げに消極的な姿勢のメーカーもある。値上げの動きが全般的に広がるかどうかは不透明。

BB) トピックス :

1) 「GDP 成長率」:

ニュージーランド統計局は先月、2023 年第 4 四半期(10~12 月)の実質 GDP 成長率が前期比マイナス 0.1% だったと発表した。先期に続き 2 四半期連続のマイナス成長となり、景気後退(テクニカル・リセッション)に突入した。前年同期比ではマイナス 0.3% だった。

NZ 統計局は、当期のマイナス成長の主な要因は、卸売業の減少によるものだったと説明。需要項目別では、小売・卸売業での流通在庫の減少と、工場、機械・設備などへの投資の減少により、総固定資本形成が前期比 8.7% 減と落ち込み、GDP の押し下げ要因となった。一方で、財・サービスの輸出が肉類、石炭・原油などの資源を中心に 3.2% 増加したが、財・サービスの輸入は中間財、資本財、乗用車の輸入減少により 2.9% 減少した。

家計消費支出はサービス支出の増加により 0.5% 増加。産業別でみると、減少率が最も大きかったのは卸売業で、食品・酒類、機械・設備などを中心に前期比 1.8% 減少した。小売業・宿泊業も 0.9% 減少した。特に家具・電気製品、食品・飲料サービス、自動車・同部品の販売が目立つ。製造業は輸送用機器・機械機器、食品・飲料、非金属鉱物などの生産の落ち込みにより、0.4% 減少した。一方、不動産・賃貸サービス(1.0% 増)、金融・保険サービス(0.7% 増)、専門・科学・技術・管理・ビジネスサービス(0.6% 増)、公共・安全サービス(2.8% 増)では増加した。

2024 年の経済成長率は 1.1% と IMF は予測。2024 年の実質 GDP 成長率は 1.1% と低水準にとどまるとしている。インフレ率はピークを脱するものの、政府の金融引き締め策の影響が続き、国内需要が抑制される可能性があるためとの分析による。

2) 「就労ビザの規則強化」:

NZ 政府は、言語や技能に関する基準を導入するなど就労ビザに関する規則を強化したと明らかにした。「持続不可能」な移民の流入に対処するためとしている。今回の規制強化は NZ の就労ビザ「AEWW」に関するもので、即座に施行される。管掌するスタンフォード移民相は声明で、規制強化により地元の労働市場をよりよく保ち、国民が失業する危険性を減らすと述べた。声明によれば、昨年は 17 万 3000 人の非ニュージーランド人が移住した。

スタンフォード氏は、教育などの分野では依然として技能を持つ人材が不足しているとしつつも、同時に、技能者の不足していない仕事には NZ 人が雇用の最前線に置かれる必要があると指摘した。今回の規制強化では、最低基準の英語力や、実務経験や資格という形での新たな最低限の技能の要件が導入されたほか、AEWW での滞在継続許可の上限が 5 年から 3 年に短縮される。

いいところ取りの施策だと思うが、政治家にとっては有権者受けする「最良策」なのだろう。

3) 「台湾との交流」:

台湾・蔡英文総統は総統府において、先日訪台した NZ 国会の超党派議員たちによる親台湾派グループの代表団の表敬訪問を受けた。代表団のメンバーは、「社会サービス兼コミュニティサービス委員会」の委員長を務める議員、親台湾派議員連盟「All-Party Parliamentary Group on Taiwan」の共同代表を務める議員ら 6 名。台湾側は総統府の秘書長や日本の外務省に相当する大臣外相も同席した。

蔡総統は挨拶で、「NZ と台湾は、共に自由と基本的人権を擁護し、政党の所属に関係なく平和と繁栄の目標を追求する民主主義国だ。近年、インド太平洋地域の地政学的環境と経済は多くの課題に直面しており、民主主義諸国が地域の平和と安定を共同で維持するためにより一層団結し、協力を強化する必要がある」と強調した。

蔡総統によると、近年、台湾と NZ の経済貿易関係はますます緊密になり、NZ 産のチェリーやキウイ、乳製品などが台湾の人々に高い人気を集めているという。一方、NZ 政府は最近、台湾産パイナップルの輸入を認めた。これは、台湾の高品質な農産物の国際市場開拓における大きな一歩となっただけでなく、二国間協力を深める上でも重要な成果といえる。

総統は訪台メンバーに謝意を表し、今後もデジタル経済や先住民文化、クリーンエネルギーなどの分野で台湾と NZ の交流がますます盛んになるよう望むとの期待を示した。一方、NZ サイドからは、「台湾と NZ はともに民主主義が栄えている。特に状況が多くの課題に直面している今、台湾の民主主義制度をより深く理解し、この地域の平和と繁栄を維持したい。蔡総統が言及したクリーンエネルギーについて、NZ には地熱エネルギーに関する多くの技術があることから、NZ が台湾に対してもっと貢献できると考えており、今回、台湾の地熱エネルギー施設も訪問した。これは両国にとって関連技術と能力を開発する機会となる」と述べた。

今回は親台湾派グループの訪問なので、NZ 政府の共通意思ではないと考えている。NZ 全体にとって安全保障政策上では中国に対し一定の距離を保っているが、経済面では依存している。従い、大っぴらに公式的には台湾との経済関係強化は打ち出しにくいはずだ。先月の産地情報で NZ の外交について述べたが、経済も安全保障もうまくバランスをとりながら立ち回っている印象がある。

欧州関係

AA) トピックス（「ウクライナ支援をめぐる」）：

北大西洋条約機構（NATO）は先日、ブリュッセルで外相会合を開き、ロシアによる侵攻が続くウクライナへの軍事支援をめぐり、今後 5 年間で最大 1000 億ユーロ（約 16 兆 5 千億円）の基金創設の計画を協議していくことで合意した。これまでは米国をはじめ、加盟国とウクライナとの二国間での支援が軸だったが、長期的な支援を行うために NATO として一歩踏み込んだ形になる

英紙「フィナンシャル・タイムズ」などが報じるところでは、基金の創設はストルテンベルグ事務総長の提案で、来る 7 月に米ワシントンで行われる首脳会議に向け協議を進めるといふ。また外交筋の話として、今回の基金創設の動きには今年 11 月の米大統領選の「存在」があると指摘する。ウクライナ支援に懐疑的なトランプ前大統領の勝利が現実味を帯びる中、安定的な支援策を模索する狙いがあるとみられている。

ロシアの侵攻が続くウクライナへの軍事支援をめぐり、大規模な基金の立ち上げに向けた協議を進めることに合意した NATO は、このほど創設から 75 周年を迎えた。「最も重大で直接的な脅威」と位置付けるロシアへの対応に迫られる中、加盟国の間でみられる温度差など、課題も抱える。

「12 カ国で始まった我々は今や 32 カ国になった。欧州と米国はともにより強くなる」。75 周年の記念式典で、ストルテンベルグ氏はこう語った。式典後、同氏は、ウクライナのクレバ外相と共同声明を発表し、「ウクライナ支援が予測可能で、長続きすることを保証する必要がある」と訴えた。これに対しクレバ氏は、「記念日を台無しにしたくないが、私のメッセージは（地対空ミサイル）パトリオットだ」と述べ、NATO 側に防空システムの供与を加速するよう求めた。

NATO は 1949 年、米国や英仏などの 12 カ国で設立された「軍事同盟」で、一つの加盟国への攻撃に対して全加盟国で防衛するという「集団防衛」を定めている。東西冷戦時は旧ソ連から欧州の同盟国を守る意味合いが強かったが、冷戦終結後の状況は様変わりし、ソ連邦の影響下にあった中東欧諸国やバルト 3 国が加盟した。だが、その後はその結束にほころびがみえた。「米国第一」を掲げたトランプは NATO を軽視。マクロン仏大統領が「脳死状態」を表現するほど、足並みの乱れが顕著になった。

こうした状況を変えるきっかけになったのが、ロシアによるウクライナ侵攻だった。侵攻後に北欧のフィンランドとスウェーデンは長年の軍事的中立の政策を転換し、加盟国は 32 カ国に拡大した。その一方で、長期化する侵攻でウクライナ支援をめぐり温度差も浮き彫りになっている。マクロンが今年初め、欧米諸国によるウクライナへの地上部隊派遣について「何ごとも排除されるべきではない」と発言した際には、ドイツや英国、ポーランドも派兵を即座に否定するなど、立場の違いが目立った。

今回の基金創設についても、ハンガリーの政府報道官は自身の SNS で、同国の外務貿易相が NATO 外相会合で「同盟を戦争に近付ける可能性がある提案には警告を発した」と明らかにした。さらに、11 月に行われる米大統領選では、トランプが返り咲きを狙っている。彼は最近、ある加盟国に対し、「応分の防衛費を負担しなければ、（ロシアに）やりたい放題やるよう促す」と伝えたと言われ、波紋を広げたことは記憶に新しい。トランプがウクライナ支援の牽引役を果たしてきたバイデン政権に取って代われれば、先細りになることは避けられない。

ストルテンベルグにはこうした事態を見据え、「トランプ耐性」ともいえる今回の長期支援策を打ち出したものとみられる。ただ、加盟国にはロシアと一定の関係を保ち、フィンランドとスウェーデンの加盟承認を渋ったハンガリーやトルコなどの国があることは確かで、今後の協議は難航する可能性も残されている。こうした中、ロシア外務省のザハロフ報道官は、NATO は「ロシアとの関係において『冷戦』状態に戻った」と非難。NATO の存在について、「多極化した世界に居場所はない」と断じた。

NATO の外相会合開催の数日前に、ロシアによるウクライナへの全面侵攻で発生した損害賠償などの法的責任について議論する国際会議がオランダ・ハーグで開かれた。賠償の範囲を広げ、凍結されたロシアの資産やそこから生じる利子などを賠償金に充てられるか、今後、議論を進めて行くという。会議はオランダが主導し、ウクライナ、欧州連合（EU）の行政を担う欧州委員会の三者で開催された。

ロシアの攻撃によって被害を受けた住居など建物の損害賠償を求める申請が既に始まっている。会議の閉会までに 100 件以上もの申請があり、報道ではウクライナ当局は最終的になんと 800 万件以上の申請を見込んでいるという。申請はアプリを通じて行われるという。ウクライナで被害を受けた人なら外国人を含む誰でも登録して損害賠償を請求することができる。会議では、今後、建物以外の被害についても広げていく方針を決めた。世界銀行は今年 2 月、ロシアの攻撃による首都キーウの再建に 4860 億ドル（約 74 兆

8000億円)が必要になると試算した。ウクライナ当局は、戦争による犠牲者への補償を加味すると、その金額は2倍になる可能性があるとしている。

会議に出席したウクライナのクレバ外相は「賠償の請求を検討し、処理する国際的なメカニズムは完全に確立できる。支払いのための財源は、ロシアの凍結資産など様々な方法があるはずだ」と述べ、凍結資産そのものや、生じる利子などを活用するよう促した。

一方、米国議会におけるウクライナへの軍事支援の動きだが、ウクライナやイスラエル、台湾への支援を含む953億4000万ドル規模の予算案を、上院でも超党派の賛成多数で可決した。このうち、ウクライナへは610億ドルが充てられる。この予算案可決により、数日のうちに戦争で荒廃したウクライナへの支援提供を開始できるとしている。

以上のように、NATOやEU、米国のウクライナへの軍事支援にかかる足並みが揃い始めたことになる。凍結されたロシアの資産を取り崩し、ウクライナ支援の原資にすることへの法律上の是非の議論や、ロシアの反発が今後予想される。私は、復興や賠償金に資金が使用されることには反対しない。だが、停戦、休戦の道を探ることが優先されるべきなのに、各所からの軍事支援が今後とも継続することには首肯できない。さまざまな国内政治事情により、二転三転する「ウクライナ政策」。戦禍にいる住民のことを思うと心が痛むばかりだ。軍事支援による戦闘の長期化を懸念している。

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の3月末の在庫数量は28,500m³程度と、先月末に比べ2,500m³ほど増えた(直近の在庫量は約29,500m³)。因みに3月の日本全国への製品入荷量は約16.9万m³。2023年12月には約14.7万m³、2024年1月約13.4万m³、2月は約14.6万m³だった。

構造用集成材の第2四半期契約分の交渉は、現時点では大詰めの段階。3月中旬から始まった交渉で、一部では3月に成約したと漏れ聞かすが、ラミナを含め大勢では4月に持ち越し。先月11日から続いていたフィンランドの港湾ストライキは今月8日に終了したことで、さらなる混乱は回避されたものの、価格交渉は難航している。先行して提案された価格と最近の円安(1€=¥167)により、構造用集成材は第1四半期比で数千円アップの8万円を超える。日本側は夏から秋にかけての「需要」に備え、一定量の仕入れが必要なタイミングであり、またオフア数量も通常の3分の2程度なので、ある程度の値上がりは受け入れざるを得ないとの覚悟はある。ただ、大幅アップは受け入れ難く、値上げ幅の調整を求める交渉になっている模様。一方、ラミナは日本より早く欧州圏内で相場が強含んだため、供給サイド側も調整が難しいとき。主要産地のフィンランドのサプライヤーは、ストライキの影響を理由に、その間、製材工場の稼働を停止していたところもみられ、第2四半期交渉では前回より数10ユーロの値上がりになるという。また、大半が4月積みはスキップで5/6月積みの2カ月分の数量提示だという。港湾ストライキが影響を及ぼしている。国内の集成材メーカーは、輸送費や人件費の増加、原料のラミナ価格の値上がりとコスト上昇を踏まえ、今月値上げ姿勢を打ち出している。今後、5~6月に輸入完成品の入荷量が減少し、国内産への引き合いが活発化した段階で、さらなる値上げを持ち出すとみられている。

羽柄製品であるWW間柱の5/6月積み交渉が始まっている。紅海航行回避に伴う運賃割増について、前回時

にこの分が加算されたり織り込まれたが、今回はその話は出なかった。

シッパーサイドからは、原木価格や海上運賃の高止まりから値上げしたいとの意向を聞かされたが、日本市場の現況や円安基調を説明しつつの交渉となった。提案数量自体は、前回時と同じか少し増える程度。増える理由は、次回の7/8月積みが欧州の夏季休暇が絡むため減少するからとの説明。実際のところ、前回提案された数量がすべて成約につながったかどうかは不明。産地価格の値上がりはまず回避されたとみるが、前回取り決め時と現状の為替相場を考慮すると、輸入コストは前回時より上昇する。せめぎ合いは尚も続いており、決着は連休明けになるだろう。

北米関係

AA) トピックス（「オッペンハイマーを観て」）：

映画「オッペンハイマー」を観るため、公開後早速劇場にゴーした。

日本人の立場や感情からすれば、米国による広島・長崎への原爆投下による悲惨な状況の描写が極めて限定的であったがゆえに、消化不良と感じる向きもあろうが、「反戦映画」である一面は外していない。「原爆の父と定義されているオッペンハイマー考」という観点ではなく、私はこの映画を冷戦時代における人間味溢れる政治ドラマとしてみる方が、本編の本質理解につながるのではないかと考えた。

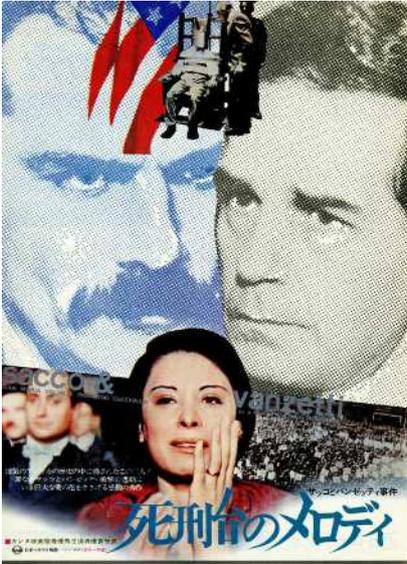
この映画では、計算の不得意だった若きオッペンハイマーが、繊細で神経質な精神的不安を抱えながら、天才的な物理学的頭脳を活かして量子力学の大家として脚光を浴びていくひとりの科学者の生涯をなぞっている。冒頭では、ソ連との冷戦の時代へと突入し、水爆の開発に突き進んでいく米国において、オッペンハイマーが「共産主義国のスパイ」という疑いをもたれ聴聞会で詰問されるシーンが登場する。いわゆる「オッペンハイマー裁判」というものだ。それは、米国の原子爆弾製造に指導的役割を果たし、第2次世界大戦後、原子力委員会の要職を務めた物理学者オッペンハイマーが、1954年、スパイの嫌疑を受け、国家機密に関与する資格を奪われ公職から追放された出来事。事の発端は、元上下両院合同原子力部会事務局次長によるFBI長官ならびに同部会への告発に始まる。それによれば、オッペンハイマーはソ連の指図を受け、機密情報を流し、科学者たちに働きかけ、アメリカの水爆開発を遅らせたという嫌疑。原子力委員会は事実関係を調査・審議する小委員会をつくり、4週間に及ぶ聴聞会を開き、オッペンハイマーを査問した。聴聞会には彼の研究仲間も証人として立った。その結果、人格や交際関係、忠誠心などから判断して、政府雇用のための保安要件大統領令に違反する潜在的機密漏洩源であると評決された。確かにオッペンハイマーはナチスの台頭以来政治に関心を寄せ、スペイン内戦の人民支援をはじめ、共産主義者との親交があったが、これらは当局も既に認知していたこと。1953年スパイ容疑で死刑に処せられたローゼンバーグ夫妻と同様に、告発は事実無根というべきものだった。むしろ聴聞会の真の意図は、オッペンハイマーが戦術核兵器を認めつつも、1949年原子力委員会（AEC）の一般諮問委員会の長として、米国が究極的兵器である水爆開発の先頭を切り、止めどもない核兵器開発競争に踏み込むべきではないという見解をまとめたこと、さらに1953年、米国の核戦略政策に批判的見解を表明したことにあった。さらに、それらに象徴されるような態度が科学者の間に広がることを恐れ、当局が機密漏洩に名を借りて、オッペンハイマーの絶大な社会的信用を失墜させようとしたところにあった。

この聴聞会における敵対者はストロースという人物。彼は、科学への造詣は深くないものの、科学的好奇心の副産物の市場価値に目をつけ、銀行家としてしばしば利益を得ていた。1938年にノーベル物理学賞の受賞者で、マンハッタン計画に参画し、世界初の原子炉の運転に成功した「核時代の建設者」とも「原子爆弾の建設者」とも呼ばれるエンリコ・フェルミの後援者でもあった。ストロースは政治的な野心が強く、原爆開発に成功し戦争を勝利に導いたオッペンハイマーをAECの顧問に任命するなど当初は円満な関係を築いていたが、オッペンハイマーが米国の水爆開発へ否定的な対応を示したことで対立を深めていく。オッペンハイマーとストロースとの関係が崩壊する過程の描写は見もの。カラーとモノクロを使い分けることで、明示的に別視点であることを表現した。それはいわば、黒澤明監督の映画「羅生門」の派生形であるともいえ、時制を操作して同時進行で語らせている。オッペンハイマー視点のカラー部分をFISSION（核分裂）、ストロース視点のモノクロ部分をFUSION（核融合）というタイトルをさりげなく付けている点は洒落ていた。果たして深い意味があるのかと考えさせるところも。

他に、ストロースとオッペンハイマーの対立を象徴的な描くシーンのひとつに相対性理論のアインシュタインが介在している。オッペンハイマーと「宿敵」ストロース、そしてアインシュタインが、池のそばで出会う重要なシーンである。これは、冒頭とラストにそれぞれ、ストロースとオッペンハイマーの視点で表現されている。ストロースが気にしていたのは、オッペンハイマーと初対面の日に、自身が急にアインシュタインから邪険に扱われたことだった。オッペンハイマーがアインシュタインを迎えに行く直前に、彼がアインシュタインに何を言ったのかを気にしていた。このシーンは、ストロースとオッペンハイマーの関係悪化の原因の「種明かし」になっているような感慨を持った。だが、それが何かはよく分からなかった。

ユダヤ人を排斥するナチス・ドイツに追われ、米国に移ったユダヤ系科学者は多い。アインシュタインもオッペンハイマー（生まれは米国）もそうだ。それもあって、ナチスを憎んでいた。第2次大戦において、彼ら科学者たちは、ナチス・ドイツよりもいち早く原爆を開発することを目指した。それが所期の目的ならドイツが降伏した後、開発をやめるべきものだが、止まらなかった。長引く日本との戦いを終わらせることが、米国人兵士にとって米国全体にとって有益だとの思考が、初の核実験成功から原爆開発の続行、広島・長崎への核爆弾投下につながった。

この映画のテーマは原爆開発と投下における科学者の苦悩であることに間違いはないが、それ以外のもうひとつのテーマは、冷戦時において米国にも広がりつつあった「赤化思想」への懸念とその恐れだった。ロシア革命を経てソ連邦が誕生した後、ボリシェビキ、アナーキズムに対する警戒感から発生した「サッコ＝ヴァンゼッティ事件」（この事件を題材にした映画「死刑台のメロディ」で人種的、思想的偏見に満ちた裁判が描かれている）に象徴されるように、また、先に述べたローゼンバーグ夫妻の事件や、国共内戦の末に成立した共産主義・中華人民共和国の成立、ベルリン封鎖、朝鮮戦争にみる東西対立激化の懸念から、マッカーシズム、つまり米国における共産黨員、及び共産党シンパとみられる人々を排除する動きが生まれていった。日本では「赤狩り」（Red Scare）と称されるが、直訳すると「共産主義への恐怖」ということだろうか。



映画「死刑台のメロディ」のポスター

このような共産主義国（主にはソ連や中国）の脅威のほどは、平和ボケしているどこかの国の人たちにとっては、想像し難いものだろう。キューバ危機などは東西対立どころか、世界の破滅の寸前にまで至っていた。オッペンハイマーがソ連のスパイであるというレッテル貼りは、彼を排除したいと考える敵対者にとって最も有効な方法だった。真相にかかわらず、「あいつはアカ」だと認定すれば、容易に周囲の空気が敵を勝手に排除してくれる……。オッペンハイマーはそれに巻き込まれた感がある。

知らなかったが、オッペンハイマーは死の数年前の 1960 年に来日したという（映画ではふれられていない）。その折に行われた講演会で語った内容として、「自分は核兵器をこの世界から追放したいと思っているが、どんな方法を使っても、世界を 20 年前に戻すことはできない。なぜなら、人類はすでにそのような兵器の製法を“知って”しまったからである。この“知識”を追放することはできない」と。知識とは広い意味では情報のこと。モノは物理法則に支配されるが、情報はそうではない。モノと違って簡単にコピーし増やすことができる。まるで中世時代の「幽霊」や「妖怪」のようなものだ。カール・マルクスは「共産党宣言」の冒頭で、「ヨーロッパに幽霊が出る。共産主義という幽霊である」と記した。まさに、オッペンハイマーのいう知識と、共産主義という幽霊。何か因縁を感じる。牽強付会を承知の上で述べさせていただいた。

映画の冒頭に、“PROMETHEUS STOLE FIRE FROM THE GODS AND GAVE IT TO MAN. “(プロメテウスは神から火を盗み、人間に与えた)、“FOR THIS HE WAS CHAINED TO A ROCK AND TORTURED FOR ETERNITY.”（そのために岩に鎖で繋がれて、永遠の責め苦を受けた）とのクレジットが映し出される。この言葉が映画を象徴していると思う。オッペンハイマーは現代のプロメテウスであるという……。

この映画には、政治的野心と嫉妬心が頻繁に現れる。この人間味溢れる政治ドラマ。十分に楽しめる内容だった。「オッペンは今」世界中で起きている冷戦の再燃をみたとき、どのような感慨を抱くだろうか。

BB) 産地現状 :

1) 原木、内地挽き製品関係 :

大手製材工場向け米国産米松原木の輸出価格（FAS ベース）の詳細は把握しづらい状況になっていることは相変わらず。日本国内のプレカットメーカーの受注は、不需要期を考慮しても例年より 3~4 割減と低調。今月に入り幾分巻き返しがあるときくが、例年並みの勢いが出てくるかどうかは不透明。

内地挽き米松製材メーカーでも販売の伸び悩みが目立つ。受注制限により供給不安が生じたことで、一時的に市場に動きが出たことが「幻」の話のようだ。それほど前の出来事でもないのに。

合板メーカー向けカナダ産米松原木輸出価格は、前月比で横ばい。ただ、船運賃が上昇しているため、入荷コストは上昇傾向。国内の合板メーカーは相変わらず減産を継続しており、原木を積極的に手当てする様子はみられない。

2) 輸入製品関係 :

後述するが、米国では住宅ローン金利の上昇や新設住宅着工件数の減少といった「弱気な」ニュースが漂っている。これを受け、製材市況もすべての樹種で値下がりしているという。北米産地の製材工場では、特に人件費の高騰に直面しており、値上げ姿勢を堅持している。とはいえ、日本の需要環境は低迷したまま。在来向けと 2x4 向けの間では雰囲気異なるが、在来向けでは、内地挽き米松製材メーカーが垂木など羽柄材で値下げを行った（今はそれも止まったときくが）。この影響で、垂木製品を輸入材に求める気運は非常に乏しく、北米のシッパーは第 2 四半期契約分交渉を行うも難航を極めている。当然のことながら 4 月積みはスキップ。一方で羽柄材に比べ角類については、輸入品でもある程度の引き合いはあるという。地域によっては、内地挽き製品で十分事足り、既にそれが大勢を占めているところもある。

3) 米国の住宅着工 :

米国の 2024 年 3 月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で 132 万 1000 戸。これは前月比 14.7% 減、前年同月比 4.3% 減となり、5 カ月ぶりに 150 万戸を下回った。着工件数の内訳は、戸建て住宅が 102 万 2000 戸、5 戸以上の集合住宅が 29 万戸。先行指標である建築許可件数は、年率 145 万 8000 戸で前月比 4.3% 減、前年同月比 1.5% 増。その内訳は、戸建てが 97 万 3000 戸、集合住宅が 43 万 3000 戸。

尚、直近の米国の 30 年物の固定住宅ローン金利は 7.244% と、先月比で 0.5 ㊦上昇している。5 カ月ぶりの高水準に上昇し、住宅購入申請件数は過去 6 週間で 5 回目の低下。

北米には旺盛で潜在的な住宅需要があるが、住宅の販価があまりにも高くなっていることで、低所得者向けのモジュラーハウス（ユニットハウス）を提供するハウズビルダーが増えているときく（affordable house=価格がお手頃な住宅=）。

概況

7) 概況 :

東京15号地 在庫推移 :

2023年 :

4月27日現在 : 米加製品 27,317 欧州製品 40,284 ロシアその他 67,733m3 計 135,334m3

5月30日現在 : 米加製品 27,147 欧州製品 38,584 ロシアその他 64,248m3 計 129,979m3

6月29日現在	:	米加製品 27,717	欧州製品 37,567	ロシアその他 58,287m3	計 123,571m3
7月28日現在	:	米加製品 26,303	欧州製品 32,019	ロシアその他 58,950m3	計 117,272m3
8月30日現在	:	米加製品 28,216	欧州製品 32,414	ロシアその他 57,972m3	計 118,602m3
9月28日現在	:	米加製品 30,362	欧州製品 30,696	ロシアその他 58,076m3	計 119,134m3
10月30日現在	:	米加製品 32,564	欧州製品 24,831	ロシアその他 53,415m3	計 110,810m3
11月29日現在	:	米加製品 33,096	欧州製品 26,173	ロシアその他 46,718m3	計 105,987m3
12月27日現在	:	米加製品 32,772	欧州製品 28,332	ロシアその他 42,149m3	計 103,253m3
2024年 :					
1月30日現在	:	米加製品 37,353	欧州製品 27,525	ロシアその他 41,810m3	計 106,688m3
2月28日現在	:	米加製品 37,138	欧州製品 25,042	ロシアその他 43,238m3	計 105,418m3
3月28日現在	:	米加製品 40,774	欧州製品 27,205	ロシアその他 39,211m3	計 107,190m3

2024年4月26日現在 :

米加製品 41,539m3 欧州製品 29,595m3 ロシアその他(含む中国) 39,621m3 計 110,755m3
 前月比3,565m3の増。米加製品765m3増、欧州製品2,390m3増、ロシアその他410m3の増。

住宅概況 :

2024年2月の新設住宅着工戸数は59,162戸(前年同月比8.2%減)で、9カ月連続の前年同月割れ。持ち家は27カ月連続で前年同月を下回り、戸建て分譲は16カ月連続の前年同月割れと不振が深刻。着工戸数の不振に伴い、新設住宅床面積も縮小傾向が続いている。因みに木造率は55.7%で、前月から1.7%増加した。

* 2024年3月の新設住宅着工戸数の速報値は64,265戸で前年同月比12.8%減。10カ月連続の減少。戸数の減少もさることながら、着工床面積の減少(前年同月比で12.9%減)が気に懸かる。持家、貸家及び分譲住宅も減少。季節調整済年率換算値では76万戸(前月比4.4%減)。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>